



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4139 号 2018.1.14 発行

担い手不足と障害者雇用「農福連携」で解決 現場はいま 上田真由美

朝日新聞 2018年1月12日

インターンの知的障害者にミニトマトの余分な葉の選び方を教える木下健司さん（左）＝昨年10月24日、大阪府和泉市、上田真由美撮影



「農福連携」の先行事例

農家型
京丸園 静岡県浜松市
 水耕栽培農家が1997年から障害者の積極雇用をする「ユニバーサル農園」に取り組む



福祉施設型
白鳩会 鹿児島県東南大隅町
 知的障害者の入所・通所施設が78年ごろからお茶、ニンニクなどの栽培や養豚を手がける

企業型
九神ファームめむろ 北海道芽室町
 手作りそうざいの店「クック・チャム」などが設立した就労継続支援A型事業所。ジャガイモなどを生産・加工、販売

ハートランド 大阪府泉南市
 ココヨの特園子会社でサラダホウレンソウの水耕栽培。近隣事業所からも障害者を受け入れ

仲介型 高松市
NPO法人香川県社会就労センター協議会
 県内の農協と協力し、2011年から農家と福祉事業所をマッチング

農業の担い手不足と障害者雇用という福祉の課題の双方の解決を図る「農福連携」の取り組みが広がりにつつある。昨年には全国の事例の情報交換をするネットワークも発足。国や自治体が乗り出し、障害者の就農の動きが加速している。

大阪府和泉市のビニールハウスで昨秋、堺市から来た知的障害者の3人がインターンを体験した。一般企業で働くことが難しい人に働く場を提供し、訓練をする就労継続支援B型事業所「ワークスユウの家」の利用者だ。この日はミニトマトの実がよく育つよう、余分な葉をちぎる作業を任せられ、黙々と作業をした。

農園を経営する木下健司さん（38）は「できる作業は、まずやってみないとわからない」と受け入れ理由を話した。有機



肥料を入れた袋で1本ずつ水分を厳密に管理し、甘さが自慢のブランドトマト「アマメイド」を一年中収穫しているが、社員とパートの10人ではまだ人手が足りない。木下さんはここを観光農園にするのが夢で、「掃除など、ほかにもしてもらいたい仕事がたくさんある。互いに無理せず、やってよかったと思える形を見つけない」。正式に働いてもらうため、条件を調整中だ。インターンに付き添った事業所のスタッフも「普段の内職だけでなく、農作業もできれば工賃を上げられる」と期待する。

府が昨年10月末から始めたこのインターンでは、すでに木下さんら九つの農家とB型事業所が地域ごとに組み合わせられ、タマネギの皮むきやエビイモのひげ除去など、それぞれ10日ほど行われた。府が同12月に開いたフォーラムでは、農家や福祉施設に率直な感想を語ってもらった。

こうした取り組みの背景には、農業の担い手不足と障害者の賃金体系がある。国の調査では2015年の全国の農業就業人口は210万人で20年前から半減し、平均年齢は66・4歳だ。耕作放棄地も20年前の倍近くに増えた。一方、障害者が利用する福祉事業所は工賃が低い。比較的障害の軽い人が利用するA型事業所は最低賃金が保障されるが、B型事業所になると平均工賃は月額1万5033円。工賃は事業所収入に応じて支払われるため、農作業での収入増が期待される。

障害者の強制不妊手術、実態学ぶ 京都、17日勉強会 京都新聞 2018年1月12日



障害者の強制不妊手術についての勉強会を企画した岡山さん（右）と松波さん。いまだに残る「障害者だからしかたない」という世間の空気に危機感を強めている＝京都市南区・日本自立生活センター

京都市南区の日本自立生活センターが17日、障害者の強制不妊手術問題について同区で勉強会を開く。今月、宮城県内の60代女性が旧優生保護法（1948～96年）に基づき不妊手術を強いられたとして国を相手に賠償を求め仙台地裁に訴える予定で、提訴の支援者も招き、問題点や実態を学ぶ。

企画したのは同センターの岡山祐美さん（37）や龍谷大非常勤講師の松波めぐみさん（50）ら。背景には「法改正後20年以上たつが、世間にはいまだに『障害者だから仕方がなかった』という空気が厳然としてある」（松波さん）との強い危機感がある。

岡山さん自身は筋肉が徐々に萎縮していく難病、遠位型ミオパチーの患者で、優生保護法の存在は法改正後の2000年に大学の授業で学んだ。症状が進行して肢体不自由となり、16年に同センターで女性障害者の権利擁護の活動を始めて以降、依然として不妊手術を強要された人への謝罪も補償もされていないことを知る。

「自分も同法の対象となったかもしれない」と恐怖心が募る中、「障害がある女性が子どもを産んだら大変だから仕方ない」と考えるヘルパーにも出会った。

命に優劣を付ける優生保護法の考え方が今も世間に根深くあるというのが岡山さんの実感だ。「相模原市障害者施設殺傷事件の加害者の優生思想にもつながる。過去の話ではなく、裁判を機により多くの市民に、強制不妊手術問題を知ってほしい」としている。

勉強会は17日午後5時半から南区の市地域・多文化交流ネットワークセンターで。強制不妊手術を受けた日本とカナダの女性を取り上げたドキュメンタリー上映と、国を提訴する女性の支援者らによる説明などがある。無料。問い合わせは日本自立生活センター075（671）8484。

■強制不妊手術問題

旧優生保護法により不妊手術を強要されたのは少なくとも全国で約1万6千人、京都府内で89人が確認されている。知的障害などの遺伝をなくすとの理由や、施設入所後に月

経の処理が大変という健常者の都合を優先し、障害者の生殖機能を奪ってきた。国連女性差別撤廃委員会や日弁連が国に補償や謝罪を求めているが、国は「当時は適法だった」と応じていない。

小谷村、I o Tで健康情報共有 民間と実験 日本経済新聞 2018年1月13日

小谷村はKDDIなどと連携し、あらゆるモノがネットにつながる「I o T」を利用した健康管理の実証実験を始める。参加する65人の村民の健康状態などのデータを村役場と医療・福祉施設で共有し、在宅医療や介護の質を高める。役場の職員を呼び出せる押しボタン式の端末や発信機能付きの血圧計も配布して、村民が安心して暮らせる仕組みづくりにつなげる。



ボタンを押すと村役場の職員から直接電話がくる

システムの名称は「生活支援情報連携システム」。民間からはKDDIのほか、日立製作所、京セラ傘下のKCCSモバイルエンジニアリング、オムロンヘルスケアなどが参画する。実験期間は1月下旬から3月下旬まで。

実験では、まず村民の健康関連のデータを一元管理するシステムを稼働させる。その上で希望者に端末を配り、様々な情報を収集・分析する。

例えばボタン装置をつかった「よろず相談システム」。病院のナースコールのように、ボタンを押すと役場の担当者から直接電話が来て、身の回りの相談ができる。システムと連動した血圧計なども配布する。

実験では仏企業が開発したI o T用の通信規格「Sigfox」を使う。長野県内での利用は初めてという。

本紙連載「イマジン」が優秀賞に 新聞労連ジャーナリズム大賞

新潟日報 2018年1月13日

新聞労連は12日、平和・民主主義の確立や言論の自由に貢献した記事を表彰する第22回新聞労連ジャーナリズム大賞の優秀賞に、障害のある人の日常を丹念に追った新潟日报社の長期企画「イマジン—ともに生きたい」など3件を選んだと発表した。大賞には朝日新聞による「森友学園への国有地売却、加計学園の獣医学部新設を巡る一連の報道」が選ばれた。

「イマジン」は、2016年7月に起きた相模原市の障害者施設殺傷事件を機に浮かび上がった障害者への差別意識を取り除き、誰もが暮らしやすい社会を実現するには何が必要なのかを問い掛けた。17年1月から7月まで7部計55回の連載を展開したほか、関連ニュースや特集を掲載した。

選考では「私たちに差別が潜むと問題提起し、ともに生きる社会を目指した好企画」と評価された。

応募は21点。人権を守り、報道への信頼増進に寄与する報道に授与される第12回疋田桂一郎賞は琉球新報編集局の宮城隆尋編集委員による、連載「民族の炎」をはじめとする沖縄の自己決定権を巡る報道に決まった。

本紙は11年に連載「ムラよ」が優秀賞に、15年に連載「証言 村松の少年通信兵」が疋田桂一郎賞に選ばれている。

小山の「おけだま」にユニバーサルデザイン表彰奨励賞 産経新聞 2018年1月13日

年齢や障害の有無にかかわらず遊べるユニバーサルゲームとして、小山市のオプトニカ工房が昨年発売した「おけだま」が内閣府のユニバーサルデザイン推進功労者表彰で内閣

府特命担当大臣奨励賞を受賞した。

同社は障害児向けの教材教具の開発、販売などを手がけ、一般教材の適用が難しい特別支援学校での発達障害児者の使い勝手や教員らの声を商品開発に反映させ、誰もが使いやすい商品開発を進めている。

「おけだま」はユニバーサルゲームという新しいジャンルを提案。キャットタワーのような棚の付いた木製ポールにお手玉を投げ合い、位置で得点を競う単純そうなゲームだが、相手と交互に投げ合う対戦型では相手のお手玉を落としたり邪魔したりという頭脳戦も駆使できる。障害者施設、特別支援学校だけでなく、高齢者施設や保育施設、避難所でも活用でき、今後の発展も期待できるとして評価された。

岩倉茂弘社長は「この機会にわが社の製品だけでなくこのジャンルが盛り上がってくれば。安全、不便の解消は前提だが、その先に障害者や高齢者にも遊びや面白いと感じることは必要」と話し、今後の商品開発にも意欲を示している。

NPOが府に要望書 箕面・男児虐待死事件受け 大阪日日新聞 2018年1月13日



児童相談所と警察との情報共有の必要性を訴える後藤代表＝12日、府庁
昨年12月に箕面市で4歳の男児が虐待死した事件などを受け、NPO法人「シンクキッズー子ども虐待・性犯罪をなくす会」（東京都）は12日、児童虐待防止に向けた要望書を大阪府に提出した。児童相談所や行政だけでなく、警察を含めた緊密な情報共有などを求めた。

要望活動は2016年の堺市の4歳児不明事件や3歳児虐待死事件の際にも行っている。

しかし、府や大阪市、堺市の児童相談所から警察への情報提供が一部にとどまっているとして、昨年末の箕面市の事件や、寝屋川市の衰弱死事件を踏まえ、再び緊急要望した。

主な内容は、児童相談所が把握している全ての虐待案件を警察に情報提供する▽市町村は保護者が面会を拒否する場合は警察に発見・保護を要請する▽不登校事案は関係機関が情報を共有し、子どもの安全を継続して確認するーなど。

同会代表で弁護士の後藤啓二さんは、府庁で浜田省司副知事に要望書を提出した後に記者会見し、「事件にすることが目的ではなく抑止につなげたい。全件を情報共有し、多くの機関の目で取り組まなければ、同じことが繰り返される」と話した。

高齢者の4人に1人が一人暮らしに 2040年には 佐藤啓介



朝日新聞 2018年1月13日
2040年に全世帯に占める一人暮らしの割合が39.3%に達するとみられることが、国立社会保障・人口問題研究所が12日に公表した「日本の世帯数の将来推計」で分かった。未婚や晩婚の人が増えているため、65歳以上の一人暮らしはほぼ4人に1人の22.9%になると

予測している。

推計は5年に1度で、今回は15年の国勢調査をもとに40年まで出した。

15年の一人暮らし世帯の割合は34・5%（1842万世帯）で、40年は4・8ポイント上がって39・3%（1994万世帯）になる。40年は1970年代前半生まれの「団塊ジュニア」が高齢者となり、高齢者人口がピークを迎えるころと重なる。高齢者の一人暮らしも、15年の18・5%から4・4ポイント増える。

2018展望・社会保障 骨太の議論に好機

佐賀新聞 2018年1月13日

少子高齢社会あるいは格差社会のただ中で、社会保障制度はますますその重要性を増す。政治環境、経済情勢をにらめば、2018年は今後の社会保障の在り方を探る好機と言える。いやむしろ、今を逃せば社会保障の持続性に赤信号がともる恐れが大きい。

だが、年頭の記者会見を見る限り、安倍晋三首相の関心はもっぱら憲法改正に向かっている。国論を二分しかねない改憲論議の傍ら、社会保障の見直しが放置されたままであってはならない。野党が率先して骨太の議論を仕掛けてもいい。

安倍氏率いる自民党は12年の衆院選を含めこれまで5回におよぶ衆院総選挙、参院通常選挙に全勝し、安倍内閣は第4次を数えるに至った。来春の統一地方選、来夏の参院選まで大型選挙もなく、政権は安定期にある。

安倍首相はこの5年で雇用が185万人増え、名目国内総生産（GDP）が過去最高になったと胸を張る。であれば、社会保障や財政再建に向けた真剣な議論を始める時ではないか。時に国民の「痛み」を伴う改革の議論は、政治的・経済的に不安定な情勢の下では困難だからだ。

安倍首相が打ち出した「全世代型社会保障」は、野田佳彦首相時代の旧民主党が示した「税と社会保障の一体改革」に盛り込まれていた。与野党間には議論のベースとなる共通の問題意識があると言っている。

自民党、公明党も合意して12年に実現した一体改革に基づいて消費税率が現行8%から10%に引き上げられるのは来年10月。消費低迷などで景況感が悪化した場合、与党内から景気対策のための財政出動を求める声上がる可能性がある。財政規律を意識しながら弱者にも目配りした社会保障の見取り図を描くには今がラストチャンスだ。

「30年に1度の改革が、われわれにとって頭が痛かった」。昨年12月22日、麻生太郎財務相は18年度予算案をこう総括した。30年に1度とは、2年に1度の診療報酬改定、3年に1度の介護報酬改定、5年に1度の生活保護費の見直しが重なったことを意味する。

現状は改革とは程遠い。医療の価格である診療報酬本体の引き上げで医師の収入は増えるが、個人や企業の負担も増える。一方、医療の効率化や医師の偏在解消などは決め手を欠いたままだ。

25年には団塊の世代がすべて75歳以上になり、医療と介護の費用が一段と増える。医療と介護の協働による無駄の解消、さらには家族と地域の連携も視野に入れた効率的かつ優しい制度の青写真が必要だ。

生活保護では、今年10月から生活扶助費が引き下げられるが、財界に賃上げを迫る首相の姿勢とちぐはぐではないか。厚生労働省の検討メンバーにも保護基準策定方式の見直しを求める声がある。

公的年金にも課題は多い。バブル崩壊後の就職氷河期以降に激増した非正規雇用の労働者には、年金保険料の未納から、将来、無年金・低年金に陥る恐れのある人が少なくないとみられる。そのまま生活保護受給者の増加につながる。

給付の抑制で財政を安定させようとするれば、生活の下支えをするという年金や生活保護の機能そのものが失われてしまう。制度を横断的に貫く最低保障の仕組みが検討されていない時期を迎えつつあると言えよう。（共同通信・中川克史）



女子高生
2人をは
ねた乗用
車=9日、
前橋市
(吉原実
撮影)



前橋
市で9
日朝、自
転車で登
校中の女
子高校生
2人が、
乗用車に
はねられ、

重体となった。運転していたのは、85歳の高齢男性だった。

被害者にとってはもちろん、事故は加害者やその家族にとっても悲劇に他ならない。

高齢者の運転適応能力が低下するのは、自然の摂理だ。免許返納の促進は、被害者のみならず、高齢ドライバーを守るためのものでもある。

運転に不安があれば自主的に返納すべきである。家族も目を配りたい。明らかに能力を欠きながら運転に固執するケースには、強制力をもって免許を返納させる仕組みが必要ではないか。

高齢ドライバーによる重大事故が、後を絶たない。交通死亡事故全体に占める75歳以上の運転者の割合は、平成18年の7.4%から28年は13.5%に増加した。

団塊世代が70歳代にさしかかり、今後、高齢化社会はさらに進行する。対応を急がなくては悲惨な事故を止められない。

前橋の事故で、自動車運転処罰法違反の疑いで逮捕された男は、半年ほど前から物損事故を繰り返していた。家族は免許を返納するよう再三説得したが、これを聞かず、事故当日も家族の目を盗んで運転していた。

似たような悩みを抱える家族が全国にどれだけいるだろう。そして、事故を起こしてからでは、後悔は遅い。

男は昨秋の免許更新時に認知機能検査を受け、認知症ではないとされていた。その診断結果が運転能力への過信につながっていたとすれば皮肉である。

道交法は昨年、更新時や違反時などに義務づけた検査で認知症と診断されれば免許停止や取り消しにできるよう改正された。

だが、高齢者の事故原因は認知症だけではない。年齢に伴う判断力や運転技能の低下は、事故に直結する可能性が高い。

免許を自主返納すれば公共交通機関の運賃割引が受けられるなどの特典制度の拡充もあり、返納件数は増えているが、十分とはいえない。返納に至る決断ができない運転者にこそ、判断力の欠如が疑われる矛盾もある。

公共交通網の整備や自動運転の技術開発を待つ間にも、事故は起きる。認知症に限らない運転技能検査の義務付けと強制返納の仕組み作りが急務である。



社説：「はれのひ」事件 新成人の門出にけちがついた 読売新聞 2018年01月13日

新成人の門出を台なしにする悪業だ。

着物販売レンタル「はれのひ」の店舗が成人の日の直前に突然、閉鎖された。多くの新成人が振り袖を着られなかった。式への出席を諦めた人もいる。前代未聞のトラブルだろう。

「はれのひ」は、本部がある横浜市などで4店舗を展開していた。消費生活相談窓口には約900件の相談が寄せられ、被害総額は約2億8000万円に上る。

一生に一度の晴れ舞台を心待ちにしていた新成人や家族の怒りや落胆は、いかばかりだろうか。

成人の日の前日から、横浜の店舗の電話はつながらなかった。当日は、着付け会場のホテルに約200人が集まったが、担当者が現れずに大混乱した。

3月の卒業式用の袴や、来年以降の成人式での晴れ着を予約している人も多いという。

神奈川県警は、詐欺容疑を視野に捜査する方針だ。速やかに全容を解明してもらいたい。

民間信用調査会社によると、「はれのひ」は、2016年9月期末で3億円以上の債務超過になっていた。従業員への賃金の支払いも度々滞っている。労働基準監督署からは、再三にわたって是正勧告を受けていた。

その一方で、ホームページでは「早期特典盛り沢山」といった宣伝を続け、客を集めていた。「即決で現金払いなら、5%引きにする」などと説明され、支払いを急かされた人もいる。

成人の日までに、可能な限り現金を集める。店の閉鎖は計画的だったのではないか。当日、社長とは連絡が取れなかったという。

経営に行き詰まった末、支払いを済ませた顧客に損害を被らせる手法は、社長らが詐欺罪などで起訴された旅行会社「てるみくらぶ」のケースと似ている。

「はれのひ」の福岡市の店舗では、店員らが自発的に店を開けて、着付けに対応した。「お嬢さんたちを泣かせるわけにいかない」との気持ちからだったという。

他の店舗では、トラブルを知った同業者が急きょ、着物のレンタルに応じたり、ボランティアの人が着付けを手伝ったりした。

被害者にとっては、せめてもの救いだっただろう。

横浜市は、被害を受けた新成人を対象にした式典の開催を検討している。東京都八王子市でも、呉服店などの有志が、式典のやり直しに向けて動き出した。

被害者に非はない。支援の輪をさらに広げたい。

社説：論理的思考を磨いて人材に厚みを 日本経済新聞 2018年1月13日

人工知能(AI)やロボットなどを上手に利用する「テック社会」の実現には教育や人材育成がカギを握る。新しい技術について多くの人が基本的な知識をもち、正体の知れないブラックボックスにしないことが肝要だ。

それには子どものころからロボットなどに親しみ、技術との向き合い方を学ぶ教育が欠かせない。論理的な思考法や倫理を養う教育で人材を厚くし、世界に通用する研究開発の担い手も育てたい。

文理の垣根を払え

埼玉大学教育学部の野村泰朗准教授らは年に7、8回ほど、小中高生を集めて泊まりがけでロボットやプログラミングを教える集中講座を開いている。

昨年末にさいたま市で開いた講座では人と対話できるロボットを作った。小学生にとっては高度な課題だが、指導は最低限にとどめて設計などを考えてもらい、2日ばかりで完成させた。

講座は「STEM教育」と呼ばれる教育法を取り入れている。科学、技術、工学、数学の英語の頭文字をとって命名され、米欧などで広がりつつある。「理系・文系と分けるのではなく、皆に論理的な思考法を身につけてもらうのが目的」（野村准教授）だ。

日本の教育は知識の習得に偏り論理的思考を磨くことは軽視されてきた。例えば学校で統計の読み方は学ぶが、データの集計法まで遡って真偽を確かめることは教えない。ビッグデータの利用が本格化しているが、データの扱い方を体系的に学んだ人は少ない。

文部科学省は2020年度から小学校でプログラミング授業を必修にする。算数や理科、総合学習などの授業の中で、プログラミングに必要な思考能力を養ってもらうことが狙いだ。

だが課題は多い。プログラミングの指導経験がない教員が大多数を占めるなか、カリキュラムを柔軟につくれるのか。教え手を外から招くにしても、日本のIT（情報技術）専門家は人手不足だ。

重要なのが、社会人が学び直せる「リカレント教育」の拡充だ。論理的な思考法は理工系出身者の専売特許ではない。文系出身者がプログラマーとして活躍することも多いように、社会に出てから学び直せる。

インターネットを使ったオンライン教育を活用するのは一案だ。大学の授業をネットで配信する大規模公開オンライン講座（ムーク）の受講者は世界で5千万人を超えた。日本版ムークでも「統計学」「データサイエンス」といった授業が配信されている。これらを積極的に利用したらどうか。

テック社会をけん引する最先端の研究開発に携わる人材を育てる必要もある。

車の自動運転のように、モノと情報が融合する分野から新たな技術が生まれている。だが理工系大学では機械や電気などモノづくり系の学部・学科と、情報通信などIT系の学部・学科の縦割り意識が根強く、研究者同士の連携も少ない。

この反省から学部や学科を再編する動きが出ている。金沢大は今年春、AIやロボット、新素材などを横断的に研究する「フロンティア工学類」を新設する。滋賀大や横浜市立大のようにデータ科学の専門学部を設ける動きもある。

社会全体で倫理規範を

日本は欧米などに比べAIやコンピューター科学の研究者が少なく、論文発表でも劣勢が続いている。大学の研究組織を見直すことから巻き返しにつなげたい。

「人工知能は人間社会にとって有益なものでなければならない」。研究者ら約4千人がつくる人工知能学会は昨年、学会として初の倫理指針を定めた。

学会員が法規制や他者のプライバシーを守る義務を明記し、研究の産物であるAIに対しても「社会の構成員になるためには、学会員と同等に倫理指針を順守できなければならない」とした。

一方で社会全体を見ると、AIに仕事を奪われるのではないかといった脅威論や警戒心が強い。AIとどのように共存していくか、社会の合意はまだできていない。

人と技術の役割分担をどうするか。それを考えることは、人にしかできないことは何か、人の尊厳とは何かを考えることでもある。こうした倫理面についても若いころから学べる機会を増やし、社会的な規範をつくる必要もある。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行